

拠出金名：国際連合開発研修関係拠出金

国際機関等名	国連訓練調査研究所 (英文名称・略称) United Nations Institute for Training and Research (UNITAR)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他					
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度	3,996	36		1\$ = 111円	(2006年) 8.91	100
平成17年度	4,280	40		1\$ = 107円	(2005年) 11.7	100
平成16年度	4,400	40		1\$ = 110円	(2004年) 21.7	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	金額 (千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2006年度決算)		
1位	スイス	84	18.70	当該年度の収入 3,186,344ドル		
2位	ナイジェリア	53	11.80	当該年度の支出 2,124,084ドル		
3位	日本	40	8.91	次年度への繰越 1,062,260ドル		
3位	ルクセンブルグ	40	8.91	会計検査機関名		
5位	フランス	39	8.69	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2006年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、比)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
(1) 開発途上国の行政官の訓練は、途上国のキャパシティビルディングに直接資するもの。						
(2) 近年は、環境、紛争予防、債務管理等の分野に重点が置かれ、年間150件に及ぶコースに7,600人を超える参加者を得る等活発に活動。						
(3) 最高意思決定機関である理事会に設立以来邦人理事を派遣、我が国の意見を反映できている。						
(4) 2003年7月、広島県(広島市)にアジア太平洋広島事務所を開設。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。						
行われている場合はその現状と我が国としての評価						
(1) 93年以降訓練事業及び訓練に係る調査事業に重点化。						
(2) 事務局経費の削減のため事務局本部をニューヨークからジュネーブに移転、事業管理の強化により財政が健全化。						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に しめる率		33人 6.1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
なし						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけており、今後とも働き掛けを継続していく。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。